

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第11号 平成17年12月15日発行

いわき未来づくりセンター

全国は“堅調景気”

・いわき地域は“消費だけが停滞”

“経済・景気四方山話”

財政効率化のための手法(1) PFIの更なる実施

大川 信行

東日本国際大学経済学部教授

政府が「月例経済報告」(内閣府)で“景気は踊り場の状況を脱却”し“穏やかに回復”しているとしたのが8月。以降、今11月発表でも同じ状態が続いている。分野別には 企業収益:改善し、設備投資は増加(「緩やかに」がとれた)、個人消費:緩やかに増加、雇用情勢:厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる、輸出:持ち直し、生産は横ばい、となっている。

また同月発表の「7-9月期国民総生産速報値」(内閣府)では、原油高があったものの個人消費と設備投資が底堅く前期比0.4%増(年率換算1.7%増)と四期連続のプラス成長となっている。さらに10月の消費者物価上昇率(生鮮食品を除く)が前年同月比でゼロ%とマイナス%を脱し“デフレ脱却”に動く兆しさもある。

先行きリスクは「月例経済報告」が指摘している原油高と米国経済の成り行きなどのほか、政府は積極的に言わないが雇用保険の引き上げ、定率減税の廃止等の家計費負担の増大による消費鈍化である。

いわき経済・景気に入る前にお断りすることがある。今回から以下のように調査内容の一部が改正された。データを月次から四半期に変更、輸出入通関実績を輸入通関実績に変更(経済データ)、一致系列に小名浜港輸入通関実績、高速道路出入交通量を追加(景気データ)、消費者物価指数を削除(同県レベルでの削除に連動)などである。結果、月次で比較するよりでこぼこが出にくく、発表月の前月の動きに影響されにくくなり、景気への反映度も高くなった。

さて、いわき市の経済は、平成16年12月に“踊り場”に入り、以降、前回調査(平成17年6月)まで“踊り場状況”にあった(ただし前回調査では業種間の温度差は若干拡大していた)。今回の「いわき市の経済・景気の動き」では、大型小売店販売額こそ3四半期連続で前年の水準を下回っているものの、自動車、景気ウォッチャー(個人消費のみのDI)、住宅、建設業DIなどの需要動向のほか、生産活動、企業活動などの企業動向や雇用情勢がすべて改善しており、全体的に“こじっかり”してきた。一方、景気動向指数では、先行・一致・遅行指数それぞれの傾向はつかみにくいですが累積で見ると、上昇している一致指数と遅行指数に対して下落している先行指数の下降方向が気になる。

以上のように消費の停滞だけが懸念されるいわき経済であるが、経済全体の“こじっかり”と個人レベルの実感との乖離をどう考えたらよいのであろうか。考えられるのは、統計上は平均的に底上げされているように見えるが、景気の良いところと悪いところとで濃淡があることに加え、経済の腰の弱さから先行きに対する不安があり、多少の景気の浮揚に浮かれることはない、などの消費者心理などが原因である。次回以降の動向が注目されるところである。

目次

【巻頭言】

「全国は“堅調景気”・いわき地域は“消費だけが停滞”」

“経済・景気四方山話”「財政効率化のための手法(1) PFIの更なる実施」

東日本国際大学経済学部教授 大川 信行…………… 1~2

いわき市の経済の動き

1 概況(平成17年第 四半期(7~9月)の状況)…………… 3

2 主要経済データ…………… 5

いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成17年第 四半期(7~9月)の状況)…………… 9

2 景気動向指数データ…………… 11

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き…………… 12

国・県の動き…………… 14

“経済・景気四方山話”は、財政効率化のための手法の一つとしてPFIを取り上げる。

現在、財政赤字と公的部門のパフォーマンス悪化に悩んでいる行政において“公共サービスの民営化”は喫緊の課題である。この一環としてNPM(新自治体経営)といって企業経営的な手法で行政の効率化・活性化と行政サービスの質的向上を図ることが模索されている。具体的には行政の業績を測定する政策のマネジメントサイクルによる政策評価の導入と行政サービスの民営化である。

行政サービスの民営化には、(A)公民のパートナーシップ(公民協働事業)と(B)公共サービス自体を民間に委ねる手法(民営化)とに大別される。

(A)は、PPP(公民協働事業)といわれ、公共サービスに市場メカニズムを導入し公共サービスの効率化・高質化を図る手法で、旧来の三セク方式、業務委託(行政の業務を民間に委託。アウトソーシングとも。根拠は民法の契約)、管理委託(公設施設を自治体が出資する三セクなどに業務を委託。根拠は地方自治法)のほか、新しいものとして指定管理者制度(公設施設を民間、NPOなどに業務を委託。根拠は地方自治法。平成18年9月までに本制度への移行が義務付けられている。)、PFI(民間資金等活用事業手法)などがある。PPPを導入すれば、a.公共サービスの効率化・効果化、b.行政関与の改革、c.民間事業機会の創出などの効果がある。

(B)は、公共サービスは“行政”から“最も良質な公共サービスを提供できる主体”が行うという考えに立脚するもので、民営化(公共サービスを市場に任せる方法)、独立法人化(行政体質からの離脱を狙った方法)、市場化テスト(公民競争入札制度)などがある。

両者に共通しているのはVFM(現在価値比較考量)という考え方で、PSC(従来方式で実施する場合の全事業期の見込み行政負担額)とLCC(当該方式で実施した場合の見込み行政負担)の見込み現在価値額を比較して、後者の現在価値の方が高い場合に当該スキームが導入され、その結果財政支出の軽減が図られる。

(A)の代表格であるPFIの実施件数(実施方針を策定したものは、全国で219件(うち国28件、自治体164件)実施されている(福島県はいわき市の1件のみ。平成17年12月現在)。分野別には、文教・

文化・学校70件、医療・廃棄物処理施設等38件、空港・公園・駐車場等28件、庁舎・宿舍等23件である。主な事業方式にはBOT(建設・運営・移転方式:PFI事業者が施設を建設し事業期間の運営を行い、事業終了後の施設所有権を行政へ譲渡する方式)とBTO(建設・移転・運営:PFI事業者が施設完成後所有権を行政へ譲渡移転し、事業期間は行政が運営を行う方式)がある。BOTは民間が運営する部分の効果で効率的であるし、BTOはその面は劣るが行政の資金調達をPFI業者に委ねることで財政負担の軽減が図られる(行政はPFI事業者に対して年賦払い)。事例としてはBOTよりBTOの方が圧倒的に多く、財政効率よりも財政負担軽減を狙う向きが多いということであろう。(なお、BOT・BTOについてはさまざまな実態があり、定義の表現も一定ではない)

いわき市では平成15年度にPFI方式による文化交流施設の整備を決め、平成16年度の定例議会議決で事業契約を締結し、平成20年春の供用開始を目指している(筆者は、いわき民報“地域経済ウォッチング”「いわき市はPFIを導入すべきか」(平成15年10月5日)でPFI導入を提言した)。ただ現在、PFI事業者も選定され事業開始の段階において大ホール客席数の増席を求める市民の要望等が出され、見直しが行われた。PFIは行政が取りまとめた事業内容に対して最適な事業者が選定されるわけであるから、事業変更はやり直しを意味し強行すれば契約解除に伴う損害賠償が発生し、その額はPFIスキームによる事業費の軽減額を大幅に上回るので余程のことがない限りは避けなければならない。それを決断するのは政治の領域である。今回のトラブルについて経済分野で言えることはパブリックコメント(住民意見の反映)の難しさであろう。当局としては十分としたパブリックコメントが結果的に不十分であったということであり、住民の合意形成の難しさを物語っている。ここで言いたいことは、以上のようなトラブルがトラウマになってPFIへの取り組み意欲が減退することを恐れるということである。今後とも増加する財政の硬直化を考えるとPFI導入にはより積極的に取り組むべきと考えるのだが如何であろうか。次回は市場化テストを取り上げる。

いわき市の経済の動き

1 概況（平成17年第 四半期（7～9月）の状況）

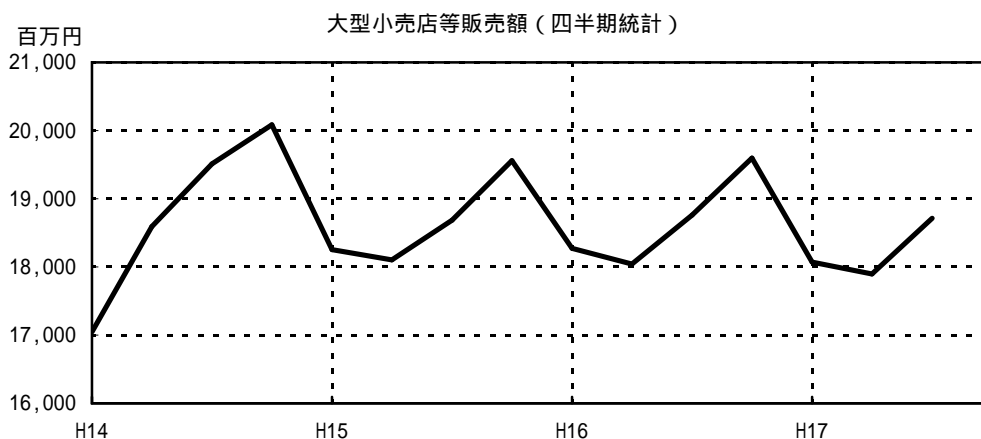
(1)需要動向

【個人消費】

第 四半期（7～9月）の大型小売店等販売額は約187億円（前年同期比0.3%の減少）となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。

第 四半期（7～9月）の自動車新規登録台数は5,701台（前年同期比2.0%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。

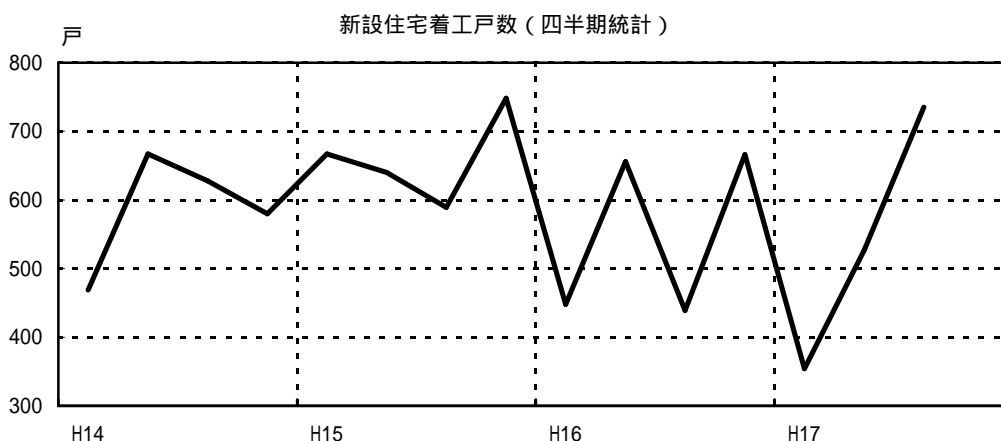
8月の景気ウォッチャー調査の個人消費DIは51.4であり、前回（5月 40.9）から10.5ポイント改善した。



【建設需要】

第 四半期（7～9月）の新設住宅着工戸数は735戸（前年同期比67.4%の増加）となり、5四半期振りに前年の水準を上回った。

9月の中小企業DI調査の建設業DIは-22.2となり、前回（6月 -44.5）より22.3ポイント改善した（0が横ばいの水準）。

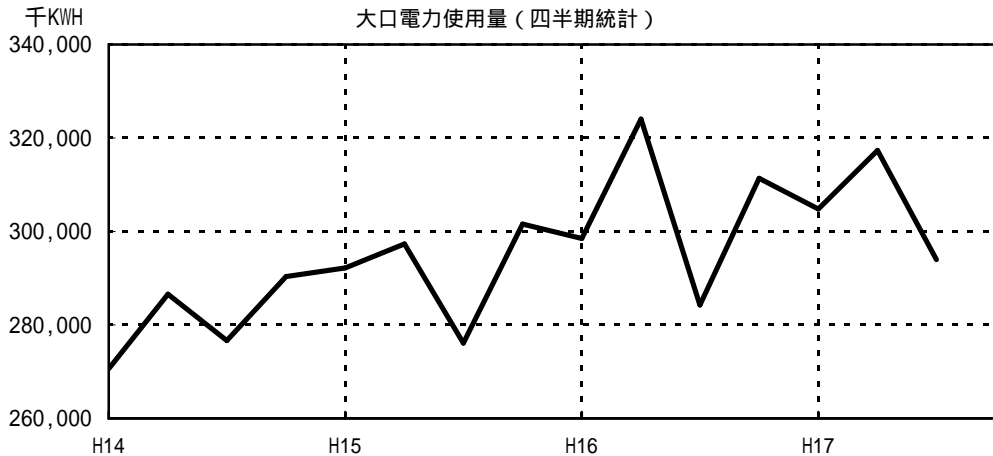


(2) 企業動向

【生産活動】

第 四半期（7～9月）の大口電力使用量は、前年同期比3.4%の増加となり、2四半期振りに前年の水準を上回った。

9月の中小企業DI調査の製造業DIは-14.7となり、前回（6月 -15.1）より0.4ポイント改善した。



【企業活動】

第 四半期（7～9月）の負債1千万円以上の企業倒産件数は6件となり、平成14年第 四半期以来、11四半期振りに前年同期を上回った。

第 四半期（7～9月）の手形交換高は約573億円（前年同期比0.5%の増加）となり、平成12年第 四半期以来、19四半期振りに前年の水準を上回った。

9月の中小企業DI調査の総合DIは-15.3となり、前回（6月 -15.6）より0.3ポイント改善した。

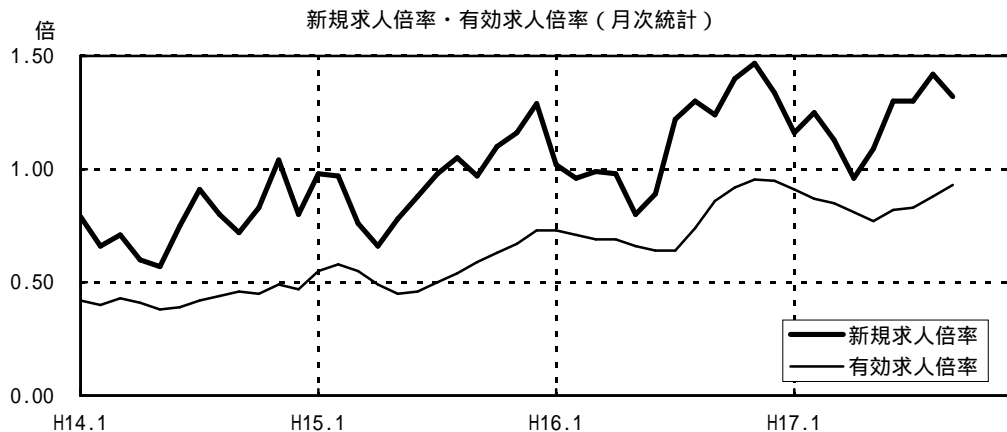
(3) 雇用情勢

【雇 用】

第 四半期（7～9月）の雇用保険受給者実人員は6,201人（前年同期比4.0%の減少(=改善)）となり、平成14年第 四半期以降、13四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。

9月の新規求人倍率は1.32倍（前年同月より0.08ポイントの上昇）となり、5ヶ月連続で前年の水準を上回った。

9月の有効求人倍率は0.93倍（前年同月より0.07ポイントの上昇）となり、平成14年11月以降35ヶ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等販売額	前年同期比	自動車新規登録台数	前年同期比	新設住宅着工戸数	前年同期比	建築確認申請受付件数	前年同期比	公共工事等受注額	前年同期比	大口電力使用量	前年同期比	小名浜港海上出入貨物	前年同期比
年月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWH)	(%)	(千t)	(%)
【年次統計】														
平成12年	66,938	5.9	26,278	6.1	2,760	-7.1	2,213	-11.5	-	-	1,126,415	7.7	13,152	6.6
13年	68,828	2.8	25,113	-4.4	2,671	-3.2	1,991	-10.0	29,910	-18.6	1,167,042	3.6	12,502	-4.9
14年	75,234	9.3	24,710	-1.6	2,344	-12.2	1,825	-8.3	30,059	0.5	1,124,100	-3.7	11,426	-8.6
15年	74,604	-0.8	23,481	-5.0	2,644	12.8	1,847	1.2	32,917	9.5	1,167,192	3.8	13,558	18.7
16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6
【四半期統計】														
平成15年	19,561	-2.6	5,266	-5.1	748	29.0	453	0.0	5,960	-0.2	301,583	3.9	3,273	-11.7
平成16年	18,271	0.1	7,568	-0.7	448	-32.8	385	-15.0	4,580	-52.5	298,490	2.2	3,663	1.5
	18,041	-0.3	5,005	-1.5	656	2.5	529	6.4	14,099	149.1	324,073	9.0	3,338	-11.4
	18,763	0.4	5,589	1.4	439	-25.5	462	4.1	9,318	-20.0	284,221	2.9	3,526	21.1
平成17年	19,594	0.2	5,380	2.2	666	-11.0	448	-1.1	6,934	16.3	311,398	3.3	4,197	28.2
	18,071	-1.1	7,408	-2.1	354	-21.0	401	4.2	5,439	18.7	304,822	2.1	3,956	8.0
	17,898	-0.8	5,425	8.4	527	-19.7	466	-11.9	4,652	-67.0	317,322	-2.1	4,130	23.7
	18,714	-0.3	5,701	2.0	735	67.4	448	-3.0	9,912	6.4	294,004	3.4	3,603	2.2
【月次統計】														
平成15年10月	6,165	-0.2	1,810	-5.4	193	-4.0	189	9.2	2,646	0.7	99,603	3.7	943	-11.9
11月	5,763	-3.0	1,849	-5.2	263	18.5	105	-26.1	1,769	-1.7	102,253	6.7	1,001	-12.7
12月	7,634	-4.1	1,607	-4.7	292	86.0	159	15.2	1,545	-0.2	99,727	1.4	1,330	-10.7
平成16年1月	6,224	-0.2	1,868	0.7	103	-40.1	109	-26.8	1,641	1.3	99,404	1.8	1,077	-8.7
2月	5,639	4.3	2,277	2.3	111	-58.1	116	-21.1	1,059	-4.4	96,282	2.0	1,272	-0.5
3月	6,409	-3.1	3,423	-3.3	234	1.7	160	1.9	1,881	-0.5	102,804	2.7	1,314	14.3
4月	5,900	-1.4	1,541	2.7	91	-41.7	176	4.8	299	1.3	126,175	32.1	979	-16.0
5月	6,145	0.7	1,606	-6.5	224	-1.3	192	26.3	10,893	-1.7	96,502	-3.2	1,129	-11.0
6月	5,996	-0.4	1,858	-0.4	341	32.7	161	-9.0	2,907	-1.9	101,396	-0.7	1,231	-7.6
7月	6,435	4.8	2,001	0.7	116	-31.0	176	14.3	1,784	-1.9	99,730	4.5	1,197	6.0
8月	6,634	-2.2	1,418	4.2	188	15.3	140	9.4	5,054	-1.9	89,582	6.3	1,022	10.5
9月	5,694	-1.2	2,170	0.2	135	-47.7	146	-9.9	2,480	-1.9	94,909	-1.6	1,308	52.4
10月	6,314	2.4	1,637	-9.6	228	18.1	142	-24.9	3,451	0.7	111,989	12.4	1,309	38.9
11月	5,665	-1.7	2,075	12.2	170	-35.4	147	40.0	1,435	-1.7	100,493	-1.7	1,471	47.1
12月	7,615	-0.2	1,668	3.8	268	-8.2	159	0.0	2,049	-0.2	98,916	-0.8	1,416	6.5
平成17年1月	6,304	1.3	1,815	-2.8	102	-1.0	114	4.6	2,711	65.2	102,822	3.4	1,279	18.8
2月	5,392	-4.4	2,199	-3.4	114	2.7	136	17.2	642	-39.4	96,633	0.4	1,413	11.1
3月	6,375	-0.5	3,394	-0.8	138	-41.0	151	-5.6	2,086	10.9	105,367	2.5	1,264	-3.8
4月	5,975	1.3	1,609	4.4	213	134.1	160	-9.1	1,057	253.9	120,676	-4.4	1,424	45.5
5月	6,040	-1.7	1,741	8.4	179	-20.1	157	-18.2	1,325	-87.8	95,345	-1.2	1,193	5.7
6月	5,884	-1.9	2,075	11.7	135	-60.4	149	-7.5	2,271	-21.9	101,301	-0.1	1,513	22.9
7月	6,403	-0.5	1,981	-1.0	309	166.4	149	-15.3	3,088	73.1	100,854	1.1	1,163	-2.8
8月	6,535	-1.5	1,494	5.4	164	-12.8	153	9.3	3,198	-36.7	92,537	3.3	1,335	30.6
9月	5,776	1.4	2,226	2.6	262	94.1	146	0.0	3,626	46.2	100,613	6.0	1,104	-15.5
出典：	いわき未来づくりセンター(前年比は店舗調整済値で算出)		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部		東北電力いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
 四半期統計において は1~3月、 は4~6月、 は7月~9月、 は10~12月を示す

区 分	企業動向											
	生産活動		企業活動									
	小名浜港 輸入通関 実績	前年同 期比	法人市 民税調 定額		信用保 証申込 額		信用保 証協会 代位弁 済		手形交換 高		不渡 手形 金額	
			(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成12年	112,508	-1.5	3,119	8.8	26,092	16.5	1,085	346.6	331,645	-	76	-
13年	106,496	-5.3	3,206	2.8	20,575	-21.1	1,106	1.9	300,451	-9.4	76	-0.5
14年	87,763	-17.6	2,742	-14.5	16,715	-18.8	1,497	35.4	259,669	-13.6	188	147.8
15年	116,841	33.1	3,018	10.1	24,288	45.3	871	-41.8	249,226	-4.0	46	-75.7
16年	150,605	28.9	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85	85.8
【四半期統計】												
平成15年	25,344	-5.2	1,108	14.4	6,568	66.0	96	-87.0	57,480	-1.8	10	-91.5
平成16年	31,590	-0.4	312	34.1	7,714	62.1	208	-11.5	61,198	-4.7	2	-78.5
	40,673	24.4	1,416	5.2	5,530	-17.6	254	-13.8	63,544	-4.9	0	-97.5
	41,437	51.8	312	-6.0	7,242	15.9	70	-71.5	57,002	-6.2	1	-94.4
平成17年	36,905	45.6	1,118	0.9	6,246	-4.9	103	6.8	53,751	-6.5	82	745.9
	39,489	25.0	304	-2.6	6,081	-21.2	140	-32.8	57,785	-5.6	66	4,185.7
	53,146	30.7	1,541	8.9	6,363	15.1	75	-70.6	61,552	-3.1	0	-100.0
	49,600	19.7	357	14.6	7,092	-2.1	137	97.7	57,307	0.5	24	3,901.7
【月次統計】												
平成15年10月	7,183	-26.7	86	-9.3	1,537	41.9	21	-94.5	20,031	1.4	2	-63.2
11月	8,947	-1.8	959	13.9	1,622	42.1	50	-77.2	13,962	-18.2	4	-90.1
12月	9,214	17.8	63	97.4	3,410	96.8	25	-81.8	23,487	8.0	3	-94.8
平成16年1月	13,251	21.1	52	36.0	1,134	24.2	107	-6.7	18,145	-24.2	0	-100.0
2月	8,068	-30.0	59	-18.7	3,332	221.0	49	-9.3	19,782	9.1	1	-54.7
3月	10,270	11.1	201	64.6	3,248	15.7	52	-21.6	23,272	5.2	1	-50.9
4月	14,141	26.3	56	2.8	1,515	-12.1	8	-91.8	21,563	-0.8	0	-100.0
5月	12,800	6.2	272	-19.0	1,804	-25.3	116	-9.9	21,147	10.0	0	-96.3
6月	13,732	45.4	1,087	13.9	2,211	-14.2	131	75.8	20,834	-19.3	0	-
7月	10,318	25.7	105	-25.1	2,891	13.2	2	-91.8	16,412	-24.9	0	-99.0
8月	17,132	93.8	172	4.9	2,120	38.1	48	107.5	22,405	29.0	0	-93.4
9月	13,987	36.4	35	25.0	2,231	3.2	19	-90.2	18,185	-15.5	0	-87.1
10月	10,666	48.5	77	-10.8	1,630	6.1	66	207.0	14,038	-29.9	0	-100.0
11月	17,316	93.5	993	3.5	1,982	22.2	16	-67.9	20,301	45.4	81	1,731.3
12月	8,924	-3.2	49	-22.7	2,634	-22.7	21	-14.5	19,411	-17.4	2	-48.5
平成17年1月	15,963	20.5	72	38.2	1,457	28.5	17	-83.8	19,922	9.8	40	-
2月	11,632	44.2	74	27.0	1,832	-45.0	2	-96.9	18,036	-8.8	26	3,723.5
3月	11,894	15.8	157	-21.9	2,792	-14.0	121	131.2	19,827	-14.8	0	-100.0
4月	15,565	10.1	64	13.3	1,361	-10.2	0	-100.0	17,190	-20.3	0	-
5月	14,674	14.6	302	11.0	1,940	7.6	66	-43.1	24,979	18.1	0	-100.0
6月	22,907	66.8	1,176	8.1	3,062	38.5	9	-93.2	19,383	-7.0	0	-100.0
7月	18,025	74.7	120	14.9	2,708	-6.3	54	2,874.6	16,376	-0.2	7	14,040.0
8月	18,386	7.3	189	10.0	2,342	10.5	65	34.0	23,032	2.8	6	3,231.6
9月	13,189	-5.7	48	36.4	2,042	-8.5	19	-4.2	17,899	-1.6	10	2,817.1
出典：	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会「保証月 報」		いわき手形交換所					

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において は1～3月、 は4～6月、 は7月～9月、 は10～12月を示す

区 分	企業動向				雇用						その他			
	企業活動				新規求人		有効求人		雇用保険受給者		入湯税調定人員		高速道路出入交通量	
	企業倒産件数	前年同期比	企業倒産負債総額	前年同期比	倍率	前年同期比	倍率	前年同期比	者実人員	前年同期比	人員	前年同期比	（千台）	前年同期比
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成12年	50	16.3	25,293	388.5	1.04	0.2	0.60	0.2	33,084	1	851,832	-0.4	8,794	2.7
13年	46	-8.0	106,031	319.2	0.83	-0.2	0.49	-0.1	36,864	11.4	833,078	-2.2	8,543	-2.9
14年	47	2.2	19,008	-82.1	0.80	0.0	0.46	0.0	43,007	16.7	778,634	-6.5	7,759	-9.2
15年	29	-38.3	11,946	-37.2	1.03	0.2	0.62	0.2	34,874	-18.9	741,961	-4.7	7,313	-5.8
16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.2	0.84	0.2	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1
【四半期統計】														
平成15年	7	-36.4	5,569	156.6	-	-	-	-	7,456	-24.7	197,008	-3.6	1,819	-3.0
平成16年	5	-16.7	825	15.1	-	-	-	-	6,393	-31.9	233,600	20.1	1,678	-3.5
	1	-85.7	10	-99.7	-	-	-	-	6,234	-31.7	170,208	4.9	1,758	0.6
	2	-77.8	120	-92.9	-	-	-	-	6,459	-27.5	187,377	-0.4	2,017	0.5
	6	-14.3	2,390	-57.1	-	-	-	-	5,721	-23.3	205,915	4.5	1,780	-2.1
平成17年	5	0.0	426	-48.4	-	-	-	-	5,404	-15.5	213,283	-8.7	1,690	0.8
	1	0.0	29,375	293,650.0	-	-	-	-	5,807	-6.8	155,416	-8.7	1,789	1.7
	6	200.0	700	483.3	-	-	-	-	6,201	-4.0	181,763	-3.0	2,070	2.6
【月次統計】														
平成15年10月	2	-33.3	122	-65.1	1.10	0.27	0.63	0.18	2,693	-25.2	68,351	9.5	611	-4.0
11月	1	-75.0	90	-92.0	1.16	0.12	0.67	0.18	2,412	-22.3	60,402	-9.4	607	-3.4
12月	4	0.0	5,357	676.4	1.29	0.49	0.73	0.26	2,351	-26.3	68,255	-9.4	601	-1.4
平成16年1月	0	-100.0	0	-100.0	1.02	0.04	0.73	0.18	2,267	-32.0	69,326	-6.9	553	-4.4
2月	2	100.0	45	50.0	0.96	-0.01	0.71	0.13	2,088	-31.4	85,332	36.4	516	-1.0
3月	3	0.0	780	118.5	0.99	0.23	0.69	0.14	2,038	-32.4	78,942	37.1	609	-4.8
4月	0	-100.0	0	-100.0	0.98	0.32	0.69	0.20	2,129	-30.9	61,350	12.5	580	0.6
5月	1	-66.7	10	-99.3	0.80	0.02	0.66	0.21	1,939	-36.4	55,360	3.9	626	2.0
6月	0	-	0	-	0.89	0.01	0.64	0.18	2,166	-27.7	53,498	-1.6	552	-0.9
7月	1	-50.0	20	-96.5	1.22	0.24	0.64	0.14	2,240	-28.2	55,612	-1.3	641	3.5
8月	1	-83.3	100	-86.1	1.30	0.25	0.74	0.20	2,175	-25.9	58,797	-1.9	780	-1.0
9月	0	-100.0	0	-100.0	1.24	0.27	0.86	0.27	2,044	-28.2	72,968	1.5	597	-0.7
10月	0	-100.0	0	-100.0	1.40	0.30	0.92	0.29	1,968	-26.9	72,083	5.5	593	-2.8
11月	4	300.0	2,330	2,488.9	1.47	0.31	0.95	0.28	1,886	-21.8	63,356	4.9	591	-2.7
12月	2	-50.0	60	-98.9	1.34	0.05	0.95	0.22	1,867	-20.6	70,476	3.3	596	-0.8
平成17年1月	1	-	16	-	1.16	0.14	0.91	0.18	1,835	-19.1	69,007	-0.5	563	1.8
2月	3	50.0	160	255.6	1.25	0.29	0.87	0.16	1,767	-15.4	74,365	-12.9	502	-2.7
3月	1	-66.7	250	-67.9	1.13	0.14	0.85	0.16	1,802	-11.6	69,911	-11.4	626	2.8
4月	1	-	29,375	-	0.96	-0.02	0.81	0.12	1,884	-11.5	41,930	-31.7	593	2.3
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.09	0.29	0.77	0.11	1,778	-8.3	56,657	2.3	625	-0.1
6月	0	-	0	-	1.30	0.41	0.82	0.18	2,145	-1.0	56,829	6.2	570	3.2
7月	4	300.0	490	2,350.0	1.30	0.08	0.83	0.19	2,062	-7.9	57,017	2.5	639	-0.3
8月	1	0.0	150	50.0	1.42	0.12	0.88	0.14	2,142	-1.5	58,117	-1.2	805	3.2
9月	1	-	60	-	1.32	0.08	0.93	0.07	1,997	-2.3	66,629	-8.7	627	5.0
出典：	東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				ハロワーク平、ハロワーク勿来（年間倍率は年度ベースの値）						市市民税課		東日本高速道路株式会社東北支社いわき管理事務所	

（注） - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において は1～3月、 は4～6月、 は7月～9月、 は10～12月を示す

区分	D I 調査									
	景気ウツチ-調査				中小企業DI調査					
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
年月										
【年次統計】										
平成12年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】										
平成15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【月次統計】										
平成15年10月	-	-	-	-	-20.8	-25.0	0.0	-18.2	-33.3	-19.2
11月	40.6	51.3	50.0	44.3	-14.7	-37.5	-40.0	-16.7	-50.0	-27.4
12月	-	-	-	-	-20.6	-20.0	-35.7	-60.0	-54.6	-32.9
平成16年1月	-	-	-	-	-26.7	-30.0	-20.0	-22.2	-50.0	-28.9
2月	48.3	52.5	-	49.4	-25.0	-25.0	-35.8	0.0	-38.5	-26.0
3月	-	-	-	-	-23.1	-16.6	-46.2	-20.0	-45.5	-30.3
4月	-	-	-	-	-12.0	-42.8	-28.6	-33.3	-20.0	-23.1
5月	49.5	56.9	75.0	52.4	0.0	-75.0	-13.4	0.0	-25.0	-10.6
6月	-	-	-	-	21.8	-28.5	-14.3	0.0	-45.5	-2.8
7月	-	-	-	-	8.9	0.0	-26.6	0.0	0.0	-1.3
8月	49.4	54.7	58.3	51.2	6.4	-50.0	-25.0	-25.0	-30.0	-15.1
9月	-	-	-	-	13.9	-50.0	-20.0	-25.0	-33.3	-8.1
10月	-	-	-	-	3.3	-33.3	-13.4	12.5	-50.0	-8.8
11月	39.2	41.2	50.0	40.2	0.0	-100.0	-25.0	-57.1	-11.1	-21.5
12月	-	-	-	-	14.3	-57.1	-20.0	-14.3	-30.0	-10.4
平成17年1月	-	-	-	-	-12.5	-55.6	-25.0	0.0	-9.1	-18.9
2月	40.9	48.3	41.7	42.8	-35.5	-62.5	-5.9	0.0	-11.1	-25.0
3月	-	-	-	-	-16.7	-25.0	0.0	0.0	-18.2	-12.1
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	40.9	53.8	37.5	43.8	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-15.1	-44.5	-18.8	-25.0	18.2	-15.6
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	51.4	53.3	37.5	51.4	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-14.7	-22.2	-31.2	-27.3	37.5	-15.3
出典：	東日本国際大学・いわき商工会議所（現状判断：3ヶ月前との比較で良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(+0.25)、悪い(0)を点数化し構成比を乗じて算出)				福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヶ月毎に調査					

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において は1～3月、 は4～6月、 は7月～9月、 は10～12月を示す

いわき市の景気の動き

1 景気動向指数（平成17年第 四半期（7～9月）の状況）

【先行指数】 42.9%と4ヶ月連続で50%を下回った。

このうち+の系列は、新設住宅着工戸数（3ヶ月連続）、建築確認申請受付件数（2ヶ月連続）等の3系列、-の系列は、鉱工業在庫率指数（逆）（4ヶ月連続）、企業倒産件数（逆）（3ヶ月連続）、新規求人倍率（3ヶ月連続）等の4系列である。

【一致指数】 44.4%と2ヶ月振りに50%を下回った。

このうち+の系列は、大型小売店等販売額（2ヶ月連続）、大口電力使用量（2ヶ月連続）、高速道路出入交通量（2ヶ月連続）等の4系列、-の系列は、鉱工業生産指数（3ヶ月連続）、小名浜港海上出入貨物（2ヶ月振り）、小名浜港輸入通関実績（7ヶ月振り）、有効求人倍率（6ヶ月振り）等の5系列である。

【遅行指数】 4ヶ月振りに50%となった。

このうち+の系列は、鉱工業在庫指数（4ヶ月連続）、法人市民税調定額（4ヶ月連続）、雇用保険受給者実人員（逆）（2ヶ月振り）の3系列、-の系列は、信用保証申込額（5ヶ月振り）、入湯税調定人員（2ヶ月連続）等の3系列である。

（注）各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き）

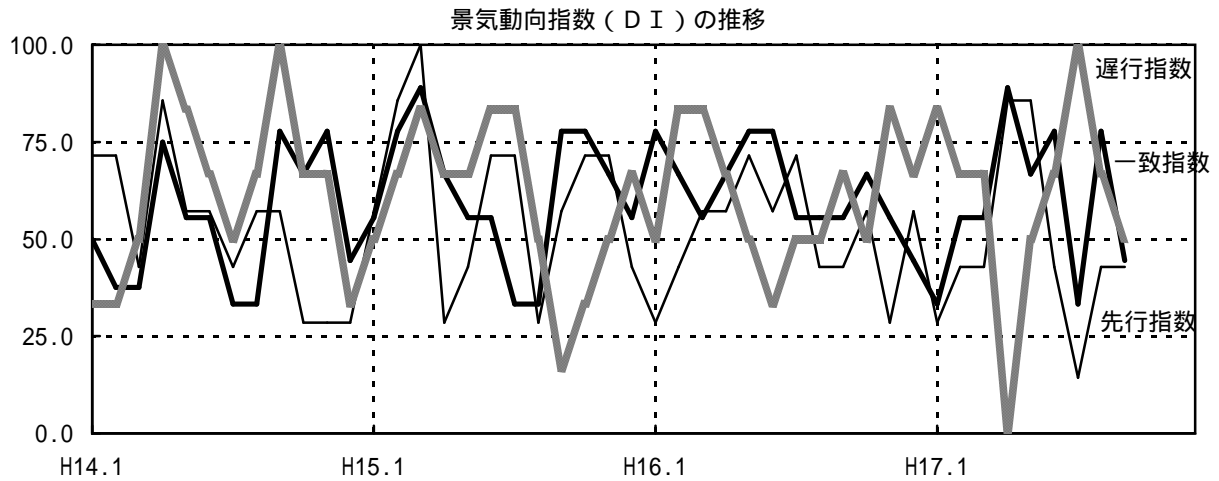
景気動向指数（Diffusion Indexes）変化方向表

区 分			平成16年			平成17年								
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先 行 系 列	1. 自動車新規登録台数	季	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	+	-
	2. 新設住宅着工戸数	季	+	-	+	-	-	-	+	+	-	+	+	+
	3. 建築確認申請受付件数	季	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	季	+	-	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-
	5. 企業倒産件数（逆）	季	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-
	6. 新規求人倍率	季	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-
	7. 中小企業DI（全業種）		-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	+
	拡張系列数	4.0	2.0	4.0	2.0	3.0	3.0	6.0	6.0	3.0	1.0	3.0	3.0	
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	先行指数（D・I）	57.1	28.6	57.1	28.6	42.9	42.9	85.7	85.7	42.9	14.3	42.9	42.9	
一 致 系 列	1. 大型小売店等販売額	前	-	+	+	-	-	-	-	+	-	-	+	+
	2. 景気ウォッチャー調査		-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	3. 大口電力使用量	季	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+
	4. 鉱工業生産指数	季	+	-	+	+	+	-	+	-	+	-	-	-
	5. 鉱工業出荷指数	季	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	+	+	-	-	-	+	+	-	+	-	+	-
	7. 小名浜港輸入通関実績	季	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-
	8. 高速道路出入交通量	季	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+
	9. 有効求人倍率	季	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-
	拡張系列数	6.0	5.0	4.0	3.0	5.0	5.0	8.0	6.0	7.0	3.0	7.0	4.0	
	採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
	一致指数（D・I）	66.7	55.6	44.4	33.3	55.6	55.6	88.9	66.7	77.8	33.3	77.8	44.4	
遅 行 系 列	1. 鉱工業在庫指数	季	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+
	2. 法人市民税調定額	季	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+
	3. 信用保証申込額	前	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	季	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+
	5. 手形交換高	季	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-
	6. 入湯税調定人員	季	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+	-	-
	拡張系列数	3.0	5.0	4.0	5.0	4.0	4.0	0.0	3.0	4.0	6.0	4.0	3.0	
	採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	遅行指数（D・I）	50.0	83.3	66.7	83.3	66.7	66.7	0.0	50.0	66.7	100.0	66.7	50.0	

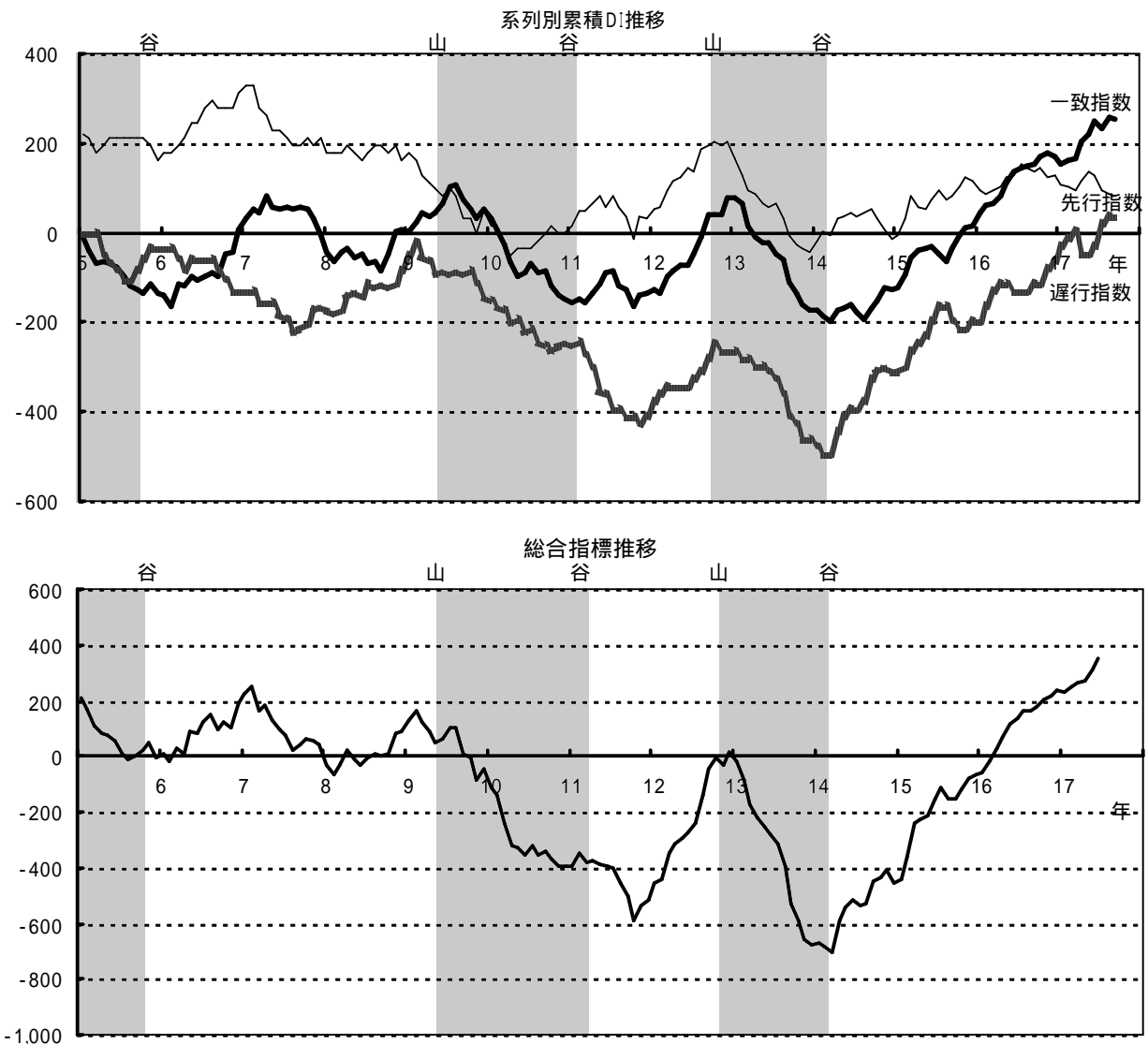
注1) +は3ヶ月前との比較で拡張（増加）、-は収縮（減少）、0は不変

2) 季：季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比）、：四半期原数値

3) 逆：景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの（減少時+、増加時-）



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に250を加算してある。総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規登録台数	新設住宅着工戸数	建築確認申請受付件数	鉱工業在庫率指数(逆サケル)	企業倒産件数(逆サケル)	新規求人倍率	中小企業D I (全業種)	大型小売店等販売額	景気ウォッチャー調査	大口電力使用量	鉱工業生産指数
単位	台	戸	件	H12=100	-	倍	-	-	-	1000KWH	H12=100
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	原数値	前年同月比	四半期原数値	X12a	X12a
平成15年10月	1,971	181	171	118	2	1.02	-19.2	99.8	-	96,863	99
11月	1,922	235	111	121	1	0.98	-27.4	97.0	44.3	101,481	101
12月	1,901	200	157	120	3	1.11	-32.9	95.9	-	97,215	109
平成16年1月	2,013	146	140	128	0	1.00	-28.9	99.8	-	97,785	113
2月	1,983	134	126	130	2	0.97	-26.0	104.3	49.4	96,778	107
3月	1,978	278	151	133	2	1.10	-30.3	96.9	-	98,889	106
4月	1,912	106	158	131	0	1.28	-23.1	98.6	-	129,653	108
5月	1,884	205	188	140	1	0.98	-10.6	100.7	52.4	96,698	111
6月	1,877	303	154	135	0	0.93	-2.8	99.6	-	98,258	112
7月	1,966	135	159	131	1	1.14	-1.3	104.8	-	98,498	113
8月	1,958	193	154	128	2	1.20	-15.1	97.8	51.2	98,027	115
9月	1,942	126	142	138	0	1.25	-8.1	98.8	-	97,001	114
10月	1,835	213	137	131	0	1.27	-8.8	102.4	-	108,719	113
11月	2,095	150	147	135	3	1.25	-21.5	98.3	40.2	98,934	114
12月	1,978	179	155	132	1	1.16	-10.4	99.8	-	96,664	120
平成17年1月	1,967	152	150	142	2	1.14	-18.9	101.3	-	101,277	123
2月	1,968	144	151	139	2	1.31	-25.0	95.6	42.8	100,350	125
3月	1,962	161	142	130	1	1.25	-12.1	99.5	-	101,245	115
4月	2,019	252	148	127	1	1.25	-	101.3	-	124,116	128
5月	2,022	160	151	132	0	1.34	-	98.3	43.8	95,707	123
6月	2,094	119	140	137	0	1.36	-15.6	98.1	-	98,368	124
7月	1,973	374	138	145	3	1.22	-	99.5	-	100,175	116
8月	2,034	171	163	155	2	1.31	-	98.5	51.4	101,333	120
9月	1,995	242	145	144	2	1.32	-15.3	101.4	-	102,825	122

区分	一致系列					遅行系列					
	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6
	鉱工業出荷指数	小名浜港海上出入貨物	小名浜港輸入通関実績	高速道路出入交通量	有効求人倍率	鉱工業在庫指数	法人市民税調定額	信用保証申込額	雇用保険受給者実人員(逆サケル)	手形交換高	入湯税調定人員
単位	H12=100	千t	百万円	千台	倍	H12=100	百万円	-	人	百万円	人
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月比	X12a	X12a	X12a
平成15年10月	111	991	9,054	613	0.61	132	243	142	2,578	21,433	67,296
11月	109	1,011	8,653	608	0.63	132	266	142	2,519	14,899	59,759
12月	118	1,107	9,721	602	0.68	141	290	197	2,421	22,155	60,544
平成16年1月	118	1,067	11,109	597	0.68	152	258	124	2,327	18,106	62,387
2月	114	1,155	8,464	598	0.67	149	220	321	2,209	20,665	76,582
3月	114	1,312	10,658	596	0.67	153	356	116	2,166	22,274	79,704
4月	119	1,041	12,228	605	0.72	156	235	88	2,144	21,770	64,676
5月	118	1,208	12,099	611	0.74	165	233	75	2,015	18,135	65,465
6月	117	1,223	13,108	603	0.72	158	267	86	2,066	21,121	61,326
7月	117	1,232	11,299	621	0.69	153	257	113	2,063	17,122	62,448
8月	119	1,078	16,732	599	0.76	152	259	138	2,028	21,475	62,964
9月	117	1,345	14,663	602	0.83	161	209	103	1,955	18,978	62,948
10月	122	1,414	14,638	591	0.89	159	229	106	1,939	15,051	70,205
11月	122	1,432	15,366	597	0.88	165	263	122	1,924	21,486	63,946
12月	128	1,191	9,714	600	0.88	168	226	77	1,924	19,322	62,556
平成17年1月	125	1,282	13,620	607	0.84	177	376	128	1,910	19,028	62,664
2月	129	1,313	12,267	606	0.85	179	282	55	1,923	19,582	68,085
3月	125	1,248	12,399	613	0.83	163	278	86	1,917	19,301	68,525
4月	135	1,535	14,049	616	0.85	171	278	90	1,923	17,084	44,300
5月	130	1,258	13,635	612	0.87	172	255	108	1,837	21,364	67,042
6月	133	1,504	21,335	621	0.92	182	290	138	2,034	19,736	65,387
7月	126	1,214	20,774	615	0.90	183	295	94	1,919	17,087	64,178
8月	125	1,374	17,094	621	0.90	193	279	110	1,961	21,536	62,522
9月	130	1,156	13,786	629	0.90	188	290	92	1,910	19,381	58,149

注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。

2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。

3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。

4) 原データの出典は【参考】景気動向指数(DI)利用の手引きに掲載。

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き

(1) DIの概要

DI (ディフュージョン・インデックスDiffusion Index)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点(山または谷)の判定に用います。

DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】現在の景気の局面を判断するのに利用します(判断の目安は、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています)。

【先行指数】一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

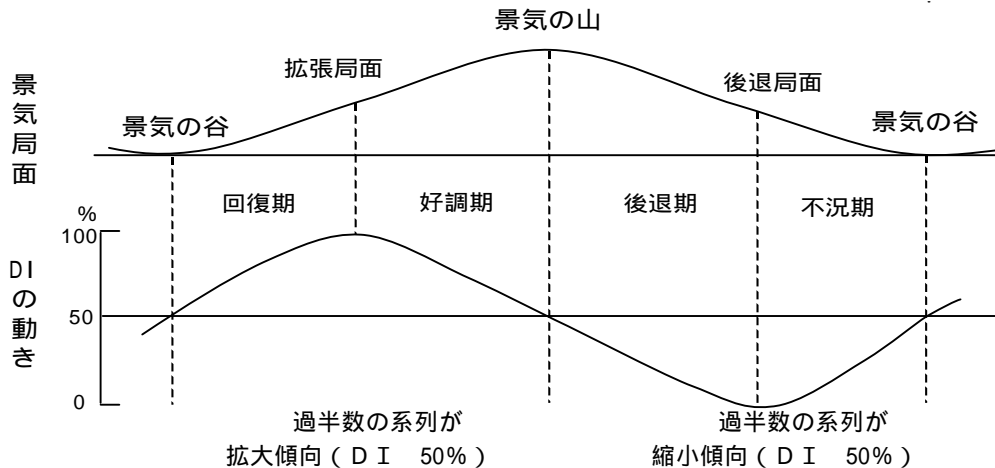
また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

(2) DIの作成方法

各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加(拡張)した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+の割合)をパーセントで示したものがDIです(保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします)。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数(+の数)}}{\text{採用系列数}} \times 100(\%)$$

累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



(3) 景気基準日付

景気の山・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付(全国)

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26.10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52.10.
第2循環	S 26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14.1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.				

(4) 景気動向指数採用系列の概要

	項 目	内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数 / 月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合 - 減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	東日本国際大学地域経済研究所・いわき商工会議所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 小名浜港輸入通関実績	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	8 高速道路出入通行量	市内インターにおける車両の出入通行量	東日本高速道路株式会社東北支社いわき管理事務所
	9 有効求人倍率	月間有効求人数 / 月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証申込額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	5 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、緩やかに回復している。 企業収益は改善し、設備投資は増加している。 個人消費は、緩やかに増加している。 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。 先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。 (内閣府「月例経済報告」平成17年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、個人消費がやや弱含んでいるなど、一部に厳しい状況があるものの、生産活動は回復しており、雇用情勢も改善傾向を維持し、緩やかな持ち直しの動きが続いている。 (改善傾向がみられる指標) 乗用車新規登録台数、業務用建築物着工棟数、鋳工業生産指数、鋳工業出荷指数、鋳工業在庫指数、大口電力使用量、新規求人倍率、雇用保険受給者実人員、国内企業物価指数、福島市消費者物価指数、金融機関預金残高 (横ばいの指標) 有効求人倍率 (悪化傾向がみられる指標) 大型小売店販売額、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額、現金給与総額指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数、企業倒産件数、貸出約定平均金利 (福島県「最近の県経済動向」平成17年11月公表分を基に作成)</p>

2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>9月のDI(速報値)は先行指数:50.0%、一致指数:55.6%、遅行指数:25.0%となった。 先行指数は2か月振りに50%を上回った後、50.0%となった。 一致指数は2か月連続で50%を上回った。 遅行指数は2か月振りに50%を下回った。 9月の景気動向指数の一致指数は、生産指数(鋳工業)、鋳工業生産財出荷指数、大口電力使用量など5つの変化方向がプラスとなったことにより55.6%となった。 (経済社会総合研究所「景気動向指数」平成17年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括 8月の景気動向指数(DI)は、先行指数62.5%、一致指数44.4%、遅行指数42.9%となった。 先行指数は、2か月振りに50%を上回った。 一致指数は、2か月連続で50%を下回った。 遅行指数は、3か月連続で50%を下回った。</p> <p>2 個別系列の動向</p> <p>(1) 先行系列 生産指数(生産財)、不渡手形金額、日経商品指数(42種)はマイナスからプラスとなった。また、新設住宅着工床面積、中小企業業況DIは2か月連続のプラスとなった。 一方、新規求人倍率はプラスからマイナスとなった。また、乗用車新規登録台数(軽含む)、在庫率指数(鋳工業)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(2) 一致系列 所定外労働時間指数(全産業)、生産指数(鋳工業)、大口電力使用量、出荷指数(鋳工業)はマイナスからプラスとなった。 一方、雇用保険受給者実人員、有効求人倍率、建築着工床面積(鋳工業)、手形交換金額(1枚当たり)はプラスからマイナスとなった。また、大型小売店販売額(既存店)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列 製品在庫指数(鋳工業)、大口電力契約量は3か月連続、実質全世帯消費支出は2か月連続のプラスとなった。 一方、常用雇用指数(全産業)、消費者物価指数、法人事業税(調定額)は3か月連続、第2地銀・信金・信組貸出残高は2か月連続のマイナスとなった。 (福島県「福島県景気動向指数」平成17年10月公表分)</p>

いわき市内景気動向調査改訂

いわき市内景気動向調査は平成 15 年 6 月より四半期ごとに実施し、その報告書である「TRAIL（トレイル）いわき市の経済・景気の動き」は今号で第 11 号を迎えました。

いわき市商工労政課からの委託を受け、試行的に実施していた平成 14 年度も含めると 3 年が経過したことになります。そこで、その間におけるいわき市の経済・景気の実態と当調査との適合性を見極める時期にあると考え、採用指標や分析方法などについて再検討を行いました。その結果、今号よりいくつか変更した箇所がありますのでご報告します。

1. 景気動向指数の系列見直し（本書 9~13 ページ）

本調査では、景気が上向いているか、下向いているか、その方向や転換点をつかむための指標である景気動向指数（DI）を採用しています。多くの経済指標の中から景気に敏感な指標を選び、景気に先行して動く先行系列、同期して動く一致系列、遅れて動く遅行系列の 3 グループに区分けして景気判断に役立てています。詳しくは、本書 12 ページ「【参考】景気動向指数（DI）利用の手引き」参照。

（1）小名浜港輸入通関実績

- ・いわき市独自の指標である。
- ・輸入貨物の約 85%が工業用原料で占められ、小名浜に集積する化学工場などで消費されるものが少なくないとみられ、いわき市の景気動向と関連性が高い。
- ・全国的な指標採用動向をみると 11 の採用例があり、すべて一致系列に区分されている。

以上から当指標を新たに“一致系列”に加えました。

なお、これまで主要経済データに「小名浜港輸出入通関実績」を掲載していましたが、輸出は実質的な出荷地が特定できないことに加え、金額的にも輸入の 2 割弱にすぎないことから景気動向との関連性は少ないとみて、今号より「小名浜港輸出入通関実績」を「小名浜港輸入通関実績」に改めました。

（2）高速道路出入交通量

- ・規則性が観測される。
- ・交通量が景気動向とともに変動している。
- ・観光分野は裾野が広く景気動向へ与える影響は大きいですが、当指標はそれを探る手掛かりといえる。

以上から当指標を新たに“一致系列”に加えました。

（3）消費者物価指数

これまで“遅行系列”に配していましたが、平成 17 年 2 月を最後に福島県が公表を中止したことによりいわき市においても数値の把握が困難となったため、“遅行系列”から削除しました。

（4）手形交換高

これまで“一致系列”に配し、全国的な指標採用動向をみても約 6 割が一致系列に含めていますが、いわき市における当指標と景気動向との関連を調べたところ遅行傾向が認められたので、“遅行系列”に改めました。

（5）入湯税調定人員

これまで“一致系列”に配していましたが、景気動向との関連を調べたところ遅行傾向が認められたので、“遅行系列”に改めました。

以上 5 点の変更により、景気動向指数の構成は、これまでの先行系列 7 指標・一致系列 9 指標・遅行

系列 5 指標の合計 21 指標から、今号より先行系列 7 指標・一致系列 9 指標・遅行系列 6 指標の合計 22 指標に改められました。

なお、これをもとに平成 4 年まで遡って各指数を算出し直しました。

2. 経済分析方法の変更（本書 3~4 ページ）

いわき市という限られた地域のデータは母数が小さいため、特殊要因などに大きな影響を受ける傾向が強く、1 ヶ月単位での動向把握にこだわると、かえって大きなトレンドを読み違える恐れがあることなどから、分析対象を月次データから四半期データに改めました。

3. その他

以下の表のとおりです。

いわき市内景気動向調査見直し一覧表

変更事項		変更前	変更後	本書掲載 ページ
経済分析の対象		月次データ	四半期データ	3~4
主要経済データ	ページ数	3	4	5~8
	表記方法	上段に原数値、下段に変化率を表記	原数値と変化率を並列表記	5~8
	採用指標	小名浜港輸出入通関実績	小名浜港輸入通関実績	6
景気動向指数	小名浜港輸入通関実績	未採用	一致系列	9~13
	高速道路出入交通量	未採用	一致系列	9~13
	消費者物価指数	遅行系列	削除	9~13
	手形交換高	一致系列	遅行系列	9~13
	入湯税調定人員	一致系列	遅行系列	9~13
	(上記の系列構成変更にともない、平成 4 年まで遡って各指数を算出し直し)			9~10
累積 DI	(各指数の動きを見やすくするため)先行指数に 300、一致指数に 200、遅行指数に 100 を加算	先行指数に 250 を加算	10	
景気動向指数データ	ページ数	2	1	11
季節調整方法	企業倒産件数	前年同月比	x12a	9、11

上記見直しは、「TRAIL いわき市の経済・景気の動き 第 11 号（平成 17 年 12 月 15 日発表）」より反映。

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本 21（いわき市役所 9 階）

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>